

庁 義 の 概 要

開催日：H16.4.12

項 目

- 1 政府等に対する提案・要望について【企画振興部】
- 2 その他

内 容

1 政府等に対する提案・要望について

(企画振興部)

- ・ 提案・要望の内容について

現在各部局に内容の検討を再度依頼中である。内容については、ローカルスペックなどの創意工夫をしたものにして欲しい。県単で要望するものについては、県の独自性のわかるような工夫を、関係県と連携する要望については、関係県と内容について調整をして欲しい。

- ・ 提案・要望実施時期について

知事の提案・要望は5月20～21日を予定している。提案・要望書案は、企画調整課へ4月14日が提出期限。

- ・ その他

知事項目については、4月22日の政策調整会議、26日の庁義に提出して最終決定を行う。

現在あがっている項目(14項目)も含め、知事項目とするのか、部局長項目でよいのかについては、各部で決定して欲しい。知事項目とした場合、高知県としてどういう提案をしていくのかについて検討が必要である。

(主な意見)

- ・ 4月14日の提出は、現在提出の項目について精査するのか、もっと他にないかということか。

ローカルスペック的なものがあれば追加して要望して欲しい。

- ・ 関係県との連携について、こういう項目については連携してやろうという、企画部としての一定の考え方があのか。

連携においても、高知県としてこうなんだという一工夫できるものはないのか。心を打つような訴え方を検討して欲しい。

(総務部)

「三位一体改革による地方財源の確保」について

- ・ 要望先については、役所を回るのもいいが、民間の委員を回るのかどうかは別として、経済財政諮問会議の委員などにも回った方がいいのではないかと。効果的な要望先ややり方を工夫したい。
- ・ 単独より知事会と連携が必要。損・得で行くより、他県と連携して、こういうところをこうやっていけば、という工夫が必要。

(情報化戦略推進担当)

「地上デジタル放送への移行に伴う難視聴地域対策の推進」について

- ・ 他県と連携して動いている。

「条件不利地域におけるブロードバンドインフラの整備の促進」について

- ・ 総務省も入った勉強会も実施しており、単独で要望するのか、それ以外の方法についても検討中。相手の情報も入れながら、個別に考えていく。

(教育長)

「義務教育費国庫負担制度及び標準法の果たす機能の維持」について

- ・ 各県とも関心があり、要望の仕方、要望先については検討中である。

(東京事務所)

- ・ 他県の状況や、情報について東京発の情報をもっと入れていきたい。
- ・ 要望の中に県の実情を入れていき、各県がそれを行っていけば積み上がっていくと思う。
- ・ 知事の要望活動は、1項目30分は欲しい。出来るだけ、項目の絞り込みをして欲しい。

(企画振興部)

- ・ 予算を重点的にとか、補助制度をこうして欲しいと考えていくうちに、特区に結びついていくと思う。その点も合わせて検討して欲しい。

関連して

(商工労働部)

- ・ 平成13年から16年まで、緊急雇用創出特別事業として、高知県でも昨年度48億円の事業が実施され、地域の雇用に一定貢献してきた。今後の予定は国もコメントしていないが、失業率は改善の兆しもあり、微妙な状況。知事に要望にさせていただくこともあると思う。

(森林局)

- ・ 地球温暖化防止のための税のあり方が検討されており、県の考え方を議論しておくべき。

2 その他

平成16年度予算の執行方針について

- ・ 今回の執行留保について、平成16年度当初予算見積限度額のうちその他経常経費と単独事業費の10%となっているが、見積限度額の設定と当初予算が現実に措置された課の間では入り組みがある。平成16年度予算をベースにして、その他経常経費と単独事業費の10%とした方がよいのではないかと。

平成16年度の性質別の分析がまだ出来ていないため、予算の執行が遅れることを懸念してそうしたものである。その額を基に部内でどこでも良いので留保して欲しいという趣旨であり、部で対応して欲しい。あくまでも、削減を前提としたものではなく、暫定の留保である。なお、財政課の方でフォローする。

- ・ 留保解除の見通しはどうか。いつ頃はっきりするのか。

不確定要素が強いための留保と考えていただきたい。見通しが明らかになった時点で、最終的に残すという判断もあり得るが、今の時点では留保の予定である。

(知事)

- ・ 要望については、全体的にお願いの傾向である。ローカルスペックの提案も含めて、もっとこうあるべきだという切り口、考え方、思いを出すように努力して欲しい。考えるときに、お願いではない考え方を一度して欲しい。
- ・ 地域再生や、特区などについては、ビジネスとして事業を実施している人が、一番規制や壁を感じている。庁内だけで議論するのではなく、関連する企業等外部に投げかけ、提案をもらうようにして欲しい。県庁内だけで考えた、最大公約数を求めるのではなく、チャンスをとらえるようにしないと特区にはならない。